

平成28年3月南部町議会定例会 付議案件に係る提案理由説明

平成28年3月3日

平成28年度の予算案及び諸議案の提出にあたり、私の町政運営に臨む所信の一端と諸施策の概要を申し上げ、議会をはじめ町民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

はじめに

昨年12月12日、リニューアルした法勝寺電車のお披露目会は、内外から多くの皆様にお越し頂き盛大に開催されました。美しく化粧直しをした法勝寺電車の雄姿は、古い友人に再会した時のような言葉にならない懐かしさと呼び起こし、心から歓迎していただきました。90年以上も昔に電車を引くことは、相当の熱意や覚悟がなければ実現不可能であったと思います。我が町の先人たちが自らの知恵と努力で、無いところから価値を生み出した気概は、世紀の大事業である賀祥ダムや朝鍋ダム、全国先駆けの農業構造改善事業、梨や柿の団地化などに受け継がれてきました。時代の流れを読み、自らが一步を進める気概をもって町の発展を期したことは、我が町民の誇らしい遺伝子であり南部町民魂の核心をなすものであります。

今また100人委員会を組織し住民自身の手による地方創生総合戦略を策定いただきました。町民の皆様と共に勇気をもって人口減少社会に立ち向かい、「住むなら南部町」「元気な南部町」と内外から言っていただけのようなまちづくりを展開してまいります。

新年度予算と地方創生へのとりくみ

南部町の平成28年度一般会計当初予算規模は、懸案の大型事業であった水道統合事業やCATV機器更新事業などが完了したことで対前年比8.6%減の62億5,500万円となりました。地方創生加速化交付金や国の補正予算関連を2月の臨時議会でご承認いただきましたので、実質の14か月予算では、65億7,000万余の予算規模となります。

我が国の人口は、平成20年をピークに減少に反転しました。南部町の人口は、最新の国勢調査速報値によると10,956人と5年前の前回調査に比べ580人減少し、国立社会保障人口問題研究所の推計値10,926人を少し上回りましたが、依然厳しい状況に変わりあり

ません。町内にも空き家が増加しつつあり地域の活力の低下が懸念される状況下にあります。

こうした中、地方創生の流れに乗って人口減少に歯止めをかけるため、100人委員会を組織し「なんぶ創生総合戦略」を昨年9月に策定いただきました。この総合戦略の実現に向けては従来の行政の枠を超えて、公益的な活動を行う住民主体の組織が推進の役割を担うことが期待されています。

世界経済がグローバル化と市場原理主義に向かう中で、もう一方の流れとして、生活者としての感性・感覚を事業活動にあてはめ、より良き働き方やより良き社会を創ろうとする事業活動が注目を集めています。一般に「ソーシャル・ビジネス」と呼ばれ、新たな経済と社会のあり方を同時に問うものです。地域課題を解決する「志」と「価値観」を持ったまちづくり会社はソーシャル・ビジネスです。幸いに、志と価値観を共有する町内外の方々がまちづくり会社に賛同いただいていることに新たな社会の形を感じ、南部町で暮らすことの共感がCCRCや若い世代の移住希望者に広がっていくことを期待しています。このまちづくり会社と、地域の自治を实践する地域振興協議会に、行政が裏方となって支援するかたちに、私は地方自治の新しい姿を思い描いています。必ずこのまちの未来が変わっていくと確信しております。

このまちづくり会社「NPO法人なんぶ里山デザイン機構」が本年4月から本格稼働となります。町内の空き家を有効活用しつつ、大都市圏の元気な高齢者を中心に、地域が必要とする人材の移住を促進する「南部町版CCRC」の取り組みや、里山をテーマとした各種講座を町民が主体となって展開し、南部町の里山の魅力を町内外に発信していく「里山デザイン大学」の取り組みを行うことで、南部町の地域活力の増進と地域の人づくりにつながることを大いに期待するものがあります。

また絶妙のタイミングで昨年12月、環境省は南部町全域を「生物多様性保全重要な里地里山」に認定しました。全国で500か所の認定地域のうち南部町のように町全域を単位とした認定は全国でも7例しかなく、西日本では本町が唯一の指定でした。南部町に暮らす人々が農林業の営みの中で農村環境を保存し、多様な生物と共生してきた暮らし方が評価されたと言えることであり、私は大変誇らしく感じました。次世代への大きな財産として大切に守り残すと同時に、この貴重な里地里山環境をブランディングし農業や観光、移住定住に利用す

ることが重要になってまいりますので、まちづくり会社・地域振興協議会・行政が効果的に機能しあいながら成果を上げてまいりたいと考えます。

地方創生は、地域の中で新たな産業を興し雇用を創ることだと考えています。そして、人とお金ができるだけ地域の中で回るシステムを創る。一度は就職や勉強のために町外、県外に出た若者が帰ってきたくなる。帰ってこられるまちを創り上げることが必要です。

法勝寺電車を見るたびに先人の思いを偲び、未来へチャレンジしていく「南部町民魂」を奮い立たせ、孔子の述べた「近き者喜び、遠き者来たる」そのような町の創造に全力で邁進してまいります。

それでは私のマニフェストの項目にしたがって事業内容を説明いたします。

1. 人と環境にやさしいまちづくり

1点目は人と環境にやさしいまちづくりの視点です。

昨年は戦後70年の節目に当たり、あらためて戦争の悲惨さと、平和と人権の尊さをかみしめた年でした。安倍首相は戦後70年談話の中で、我が国の自由、民主主義、人権といった基本的価値をゆるぎないものとして堅持し、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献すると談話をまとめ、あらためて自由、民主主義、そして人権の重要性を国内外に訴えられました。

私たちの町は合併以来「人権が大黒柱のまちづくり」を町の重要な施策に位置付け、南部町人権会議を立ち上げ、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす取り組みを展開し、差別を許さない社会意識の形成を通じて、明るく住みよい南部町をめざしてきました。しかし、同和地区実態調査によれば、安定的な就労構造の形成、学力の格差解消という課題が浮き彫りになるとともに、被差別体験については同和地区住民の約3割が体験しているという実態も明らかになっており、さらに実効性ある取り組みを進めなければなりません。

新年度は新規事業として、保育園、小学校、中学校の15年間を見通した人権教育プログラムの作成に着手いたします。また、人権会議の各部会の取り組みや連携を見直し、子どもたちにおとなが学び続ける姿、正しい行動をとる姿を見せていくことで、学校での人権学習を肯定的に受容するような家庭や地域の基盤づくりを進め「人権が大黒柱のまちづくり」を前進させてまいります。

平成26年度から運用開始しました鶴田太陽光発電所は順調に機能

し、平成27年度は、年間5,800万円の売電額を予想していましたが、既に1月末で予想額を上回っており、7,000万円を超える売電が期待されます。昨年度から、起債償還のための基金を積み立てながら収益の一部を住民の皆さまに還元する施策として、住宅用太陽光発電システム設置や薪ストーブ購入など、自然エネルギー導入に対する支援に取り組んでいます。

新年度はこれまでの事業を継続しつつ、更に一步踏み込んだ事業として、新電力会社（株式会社なんぶPOWER）を町（水道事業）と町内関係企業からの出資で設立したいと考えています。新電力会社を通じて再生可能エネルギーの地産地消を進め、事業で得た収益を水道事業に活用することで人口減少社会にあっても持続可能な公共サービスを維持するビジネスモデルを検討してまいります。

南部町の里山風景を形成する森林面積は8,500ha、町域の75%にあたります。その中でクヌギやコナラなどの自然林は4,200ha、森林面積の約半分が雑木林であり、生物多様性の為の重要な里山を構成しています。

ご存じの通り今、木質バイオマスが注目されています。例えば薪を燃やすことで排出される二酸化炭素が、木が成長する過程で同じ量の二酸化炭素を吸収することから、切った分の木がまた生えれば大気中の二酸化炭素は増えないと考え、「カーボンニュートラル」となります。東北大学の試算では薪ストーブ1台でハイブリッド車5台分の二酸化炭素削減効果があると発表しました。昔から私たちの地域では雑木林を薪として利用し、根本から伐採しても20年～30年で萌芽更新によって雑木林は蘇り、持続可能な薪の生産を行ってきました。同時に雑木林の林床には適度な日が入ることで多様な動植物が生息する環境をつくり、雑木林の積極的な活用は、地球環境問題の一つである生物多様性の保持に貢献することにもなります。

これまで進めてきました薪材の有効利用をはじめ、整備完了が見えてきた広域基幹林道網を有効に利用し、林産資源の活用と里山環境の保全を進めなければなりません。薪ストーブをはじめとした自然エネルギー導入に対する支援にあてる旧来からの制度を維持しながら、新年度は町単独の森林作業道整備事業を行うことで林業の活性化と森林保全に取り組んでまいります。

2. 安心、安全のまちづくり

2点目は安心・安全のまちづくりの視点です。

台風、集中豪雨、大雪、地震など、比較的的自然災害が少ないと言われる私たちの地域にあっても、油断は大敵であり、備えは常に怠ってはなりません。地域防災計画を実効あるものにするために、災害に強い「まちづくり」「人づくり」「体制づくり」の維持強化をはかってまいります。

災害に強いまちづくりでは、念願であった境地区の排水ポンプが稼働するようになりました。台風や集中豪雨時に法勝寺川の水位が上がり、住居地側の排水ができなくなることで起こる内水被害対策として、鳥取県と南部町が整備したものです。このポンプの能力は、平成23年9月に全町避難勧告を出した時の累加雨量250ミリ、時間最大23.2ミリの排水能力を備えておりますので、国土交通省日野川河川事務所に進めていただいている法勝寺川河床掘削と合わせて効果を発揮するものと期待しています。また、総務省消防庁から救助資機材搭載型消防ポンプ車を無償貸与いただくと同時に、消防用バイク2台も配備することで消防体制も強化してきました。

「人づくり」の強化では、防災監を中心に各集落を回り非常時の自主防災についてお話をしてきました。平成28年度は残る54集落を回り、自主防災組織化と年に一度の避難訓練の実施をお願いしてまいります。

最後に「体制づくり」です。いざという時に機能する役場体制の構築に当たり、本年2月14日にタイムラインという新たな概念で、職員82名による図上訓練を行いました。タイムラインは台風など接近時刻が事前に想定できる事案について、あらかじめ時間軸に沿って対応をマニュアル化しておき、個人の判断が遅れたために起こる判断ミスを防止する取り組みです。今回図上で確認した行動を新年度は実動防災訓練を通じて確認し、地域防災計画にもタイムラインを取り入れてまいります。

土砂災害は全国で年間1,000件を超えと言われており、山間地に集落が点在する南部町では、がけ地対策は重要な防災課題です。中でも土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）はその対策が急がれますが、28年度に本町で初となる小規模急傾斜地崩壊対策事業を朝金と鴨部の2か所で事業実施の予定です。この事業は20%の個人負担が必要ですが、条件が揃えば10%の負担で防災対策が可能ですので、お気軽に役場建設課にお問い合わせください。また、地震災害や集中豪雨によるため池の崩壊を想定した住民参加の防災ワークショップを通じて、住民にわかりやすいハザードマップ作りを行ってきました。

本年度は、浅井地区の奥池と絹屋地区の椿谷池を対象に、ため池ハザードマップを作成しますので、関係地域の皆さまはぜひ参加していただきたいと思っております。

南部町では平成26年度から少子化対策・子育て支援事業として「子どもたちの声が響きわたるまち～未来へつなげる子育てサポートプロジェクト～」として子育て環境の充実に取り組んでいます。これから妊娠を希望される方をはじめ、妊娠・出産子育て中の方を支援する体制として、子育て包括支援センター（ネウボラ）を開設し、保健師、助産師、子育て支援員、保育士がチームとなって切れ目のない「出かける支援」を行っております。

「南部町子育て応援企業認定制度」をスタートさせ、町民の子育てを応援するとともに男女ともに働きやすい良好な子育て環境を呼びかけました。これは、町内企業の経営者や管理職が、職場で共に働く部下の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を応援する「イクボス宣言」を行い、町民の子育てを応援する企業や団体、「南部町子育て応援企業」として認定する事業です。これまで10社に協賛いただき認定証を交付いたしました。今月11日には町内事業所の経営者や役職の方々を対象にイクボスセミナーを開催し、子育て環境の向上を図ってまいります。

不妊治療費助成事業、誕生祝い金事業、乳児の下水道料金減免、チャイルドシート購入補助、三世代同居支援事業、パパスクールや保育園に通う世帯への燃料費補助、無料病児病後児保育事業等これまで取り組んできた子育て支援事業を継続し、地域を上げて結婚・妊娠・出産・子育てを応援してまいります。

新規事業として、発達障がい児支援事業に取り組めます。発達支援コーディネーターや臨床心理士などによる「すくすく発達相談」の実施や効果的な支援体制の構築により、適切な時期に必要な支援を行う体制を整えてまいります。

健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らし続けるためには、生活習慣病予防への取り組みは重要です。国保データベースを利用した南部町の特定健診受診者のデータに注目すると、生活習慣病改善への意欲の有無を比較したデータでは、生活改善意欲がない方の割合が国、県平均が約3割なのに対し南部町では4割にのぼり、特に男性は改善意欲が低いことがデータ上で明らかになっています。

これを受け28年度から新規事業として生活習慣病予防健診（男の肉祭り健診）を行います。休日健診日に男性をターゲットにしたオプ

ション健診として身体の筋肉量測定を実施し、健康意識の向上や生活習慣改善意欲の向上を目指します。

地域包括ケアシステムの理念は、地域の住民が安心して心豊かに暮らせる社会づくりです。そのためには、つながり、ふれあいのある地域を創り上げなければなりません。具体的には、身近に集えるサロンや、日常のご近所同士の助け合いのつながりやふれあいを基本にしつつ、地域振興協議会単位でのまちの保健室や小さな拠点事業などの包括ケアを推進してまいります。

この包括ケアの中では健康長寿の達成のために「食・こころ・体」をバランスの良い状態にすることが重要だと言われています。医食同源という言葉があるように、古くから人々の心身を健康に保つことで病気を防ぐという予防医学の考え方があります。栄養のバランスがとれた食事、適度な運動、文化芸術に触れて心を豊かに保つなどして、人間が本来持っている自然治癒力を高め病気を未然に防ぐという考え方は、QOL（Quality Of Life、生活の質）を最も高める最良の予防医療であるといえます。

この予防医療としての統合医療に取り組んでまいります。QOL向上とセルフケアを支えるコミュニティ創出事業として、薬膳料理など伝統食材を利用した健康な食習慣に注目いたしました。あわせて運動習慣を身に付けることで、健康意識を高め有病率を減らすことに取り組みます。実生活に身近な近所同士や集落仲間、少し範囲を広げた地域振興協議会単位など、その人や地域にあった町民自らが取り組む健康づくりのコミュニティを応援し、「健康長寿のまち南部町」を目指します。

3. 教育・文化のまちづくり

3点目は教育・文化のまちづくりの視点です。

南部町立児童館は、18歳未満の町内全ての子どもたちを対象に、遊びと生活援助、そして子供と地域住民が自主的に参加し交流できる場として、宮前児童館は年間延べ5,200人が利用しています。いよいよ4月からは法勝寺児童館が開館する運びになりました。かねてから要望が多かった児童館を、すみれ保育園の園舎を改修して新設いたしました。そして町内の二つの児童館と二つの放課後児童クラブの機構を統合し、昨年就任頂いた専任の児童館長を中心に、児童厚生員、放課後児童クラブ指導員を組織化することで、児童の健全育成の場として体制の充実を図ってまいります。

法勝寺児童館では夏休み期間中に放課後児童クラブを開設しますが、現時点で29名の希望をいただいております、プラザ西伯で行うひまわり学級の人数が46名に減少したことで、これまで夏休みに利用が集中する問題も解消され、さらに充実した放課後児童クラブ体制が整備できたことを喜びたいと思います。

学校関係では築40年を超え懸案であった西伯小学校のプールの改修を行います。この事業は27年度事業として予算化いただきましたが、補助金の関係から繰り延べておりました。この度、国の補正予算の対象になったことで、去る2月の臨時議会で改めてご承認いただいたものです。国の指導もあり災害時の浄水機能を兼用した防災対応のプールと致しました。

少子化対策では、小学校1年生から3年生までの学校教材費を全額公費負担とすることや、学校給食費の軽減対策、高校等への通学定期券等購入費助成などを継続し、さらに28年度からは法勝寺中学校に遠距離通学する生徒に冬季に限り通学定期券を支給いたします。

新規事業として、高校生サークル“With you 翼”のメンバーを韓国に派遣し、ハンリム大学との交流を行います。もう一点は民俗芸能子ども活動交流事業で、法勝寺歌舞伎を伝承していく子どもたちと島根県隠岐郡知夫村の子供歌舞伎との交流を支援する事業です。いずれもふるさと寄付を原資にしたさくら基金を利用し、子どもたちの活動を応援するものです。

法勝寺電車（デハ203号）電動客車がさいはく分館に展示され、その反響に驚いています。米子駅前ホテルでは203号室にデハ203号のスケッチを飾り、法勝寺電車の部屋が登場したとお聞きしました。あらためて町の歴史のシンボルとしての保存と活用を図ってまいります。28年度には旧駅跡に駅看板の設置や詳細な学術調査による修復記録報告書と広報用パンフレットを作成する費用を計上いたしました。

老朽化したさいはく分館の改築については、子どもから大人まで多くの町民が集う複合施設として多様なご希望をいただいております。28年度は複合施設の機能と事業規模について具体的な検討を行い、併せて町民の皆さまにお示し、意見をお聞きしながら青写真化に取り掛かります。

4. 産業振興など活気みなぎるまちづくり

4点目は産業振興など活気みなぎるまちづくりの視点です。

南部町の基幹産業は農業であり、その中心はコメ作りです。平成28年産米、作付希望集計結果は、535haに対し、食用米作付希望は525haと、ほぼ目標に達しました。私たちが誇れる南部町の里地里山は、コメ作りを通じて創り上げられた農村文化そのものです。次の世代に安全な食、すばらしい里地里山環境を引き継ぐためにも、農業は守り抜かなければなりません。

さて、農業を取り巻く厳しい環境にあっても希望の芽も育っています。本年1月に法人設立した「農事組合法人やまとだに」を紹介したいと思います。道河内、武信、徳長の山田谷地域の自称若手農業者たちが、地域のコメ作りを持続させるには農地の集約化、機械利用による生産性の向上、販売価格のアップしかないとして農事組合法人を立ち上げたものです。平成32年までに飼料用米を含む水稻＋蕎麦による21haの利用集積、近隣集落で3haの作業受託を行う計画になっています。私もお祝いに駆けつけましたが、熱気あふれる設立総会でこちらも元気をいただいたところです。新年度も引き続き、地域農業の持続的生産を目指す集落営農組織や生産法人を最大限支援してまいります。

また、昨年の霜害の影響を心配していた特産の梨、柿は旧会見果実部管内では対前年比4千万円の売上げ増加となったとお聞きし、災害を乗り越えられたご苦労が結果に繋がったことと大変うれしく思いました。また、担い手農業者を中心とした特産野菜の栽培も白ネギ6.9ha、ブロッコリー5.9haと栽培面積は順調に伸びています。今後は更に、農業・畜産連携による競争力強化、化学肥料減量による循環型農業の推進のための堆肥センター設立の検討、水稻に替って新たな水田作物として薬草、薬木、ハーブの栽培を奨励し特産化の支援をおこないます。

安全で良質な南部町の農業をブランド化するうえでも、鳥取大学と連携した米の食味値向上に向けた研究や、果樹後継者確保を目的としたインターンシップ体制づくりなどを事業支援してまいります。

畜産振興では鳥取和牛振興総合対策事業に取り組み、和牛繁殖雌牛を増頭する経費を支援し、町内産和牛のブランド価値向上を図ります。

原工業団地のNOK株式会社鳥取事業場とTVC株式会社は昨年より工場設備増設を進めていただいております。昨年は7億8,100万円の固定資産投資、新規雇用37人。本年2月には63億4,000万円にも及ぶ投資をいただき、新規雇用も60人を予定されています。

本年2月19日の調印式において、NOK株式会社 鶴正登代表取締役会長兼社長から、中国や韓国での生産の国内回帰に対応するため

に、鋳物工程の製造ラインを南部町で増強し、原工業団地を国内生産のマザー工場にすると報道発表をいただきました。自動車用オイルシールシェア世界一、トーショナルダンパー国内最大の7割のシェアを誇る世界企業NOK株式会社が、私たちの町を高く評価いただいたことに感無量の思いをしたところでございます。

また懸案であった旧嶋田プレジジョン跡地には、東京に本社を置く和喜運輸株式会社が進出いただくことも決定いたしました。こちらも投資額2億円、新規雇用16人を予定されていると聞いています。

本年開店されたナフコも13人新規採用され、うち10人が町内雇用だとお聞きしており、これらを合わせると新規雇用数は126人に上ります。関係企業の責任者の皆さまには、あらゆる機会を通じて町内雇用をお願いしてきていますので、今後就職活動をお考えの方は是非、選択肢の一つに考えていただきたいと思います。

いよいよ28年度は、地方創生に向けた取り組みを本格始動させるなんぶ創生元年です。さる2月10日の臨時議会では、そのスタートダッシュとして南部町版CCRC構想等を実現するための補正予算8,219万3千円をご承認いただきました。今議会で提案いたします新年度事業と合わせてなんぶ創生を加速化させてまいります。ここで南部町版CCRC構想についてその特徴を申し上げます。

1つ目に、CCRCのスキームを活用して、各地域振興協議会の必要とする人材をリクエストしていただき誘致すること。

2つ目に、移住者は空き家を活用して各地域振興区へ分散居住することを基本とすること。

3つ目に、CCRCの運営は、まちづくり会社（NPO法人なんぶ里山デザイン機構）が7つの地域振興協議会と連携しつつ行うこと。

このような三つの特徴を持っており、一部マスコミなどで言われた「田舎を都会の姥捨て山にする」ものではありません。私たちの地域が必要とする都市部の有能な人材に来ていただき、地域の皆さまと一緒にまちづくりに参加いただくことが狙いです。

昨年末から事前調査として地域振興協議会に利用可能な空き家などの調査をいただきました。その結果、空き家132戸、近い将来空き家になる可能性がある建物46戸、建築可能な空き地67か所にも及んでいることが分かりました。現在企画政策課で行っている空き家一括借上げ事業、即ち行政が空き家を借上げ移住者にお貸しする事業では、27年度は6家族に空き家に移住いただきました。現時点でも3家族がリフォームを待っておられ、4家族が空き屋を探しておられる

状況です。空き家の確保が軌道に乗ればC C R Cをはじめ移住定住が大きく進むと考えられます。

この南部町版C C R C構想を実現するための事業主体が、まちづくり会社「N P O 法人なんぶ里山デザイン機構」です。まちづくり会社は、都市部への情報発信、地域ニーズと移住希望者のマッチング、お試し住宅を活用した移住体験ツアー、移住し活躍するフィールドとしての空き家の提供、移住後の仕事の斡旋（地域しごと支援センター）、健康でアクティブな南部町生活を支援するためのプログラムの提供など、行政が取り組むのには困難だった、個人一人ひとりに合わせた移住への寄り添い支援を行います。

総合戦略では「里山デザイン」をメインコンセプトにしていますが、折しも昨年12月には環境省の生物多様性保全上重要な里地里山に全町域指定されたところであり、これを追い風に本町の里山の魅力を発信してまいります。

具体的にはまず、ここに暮らす私たちが輝くことが大切です。自信をもって南部町の素晴らしさに気づくことが大切ではないでしょうか。まちづくり会社は、里山デザイン大学を通じて「学びと遊びと癒しのフィールド里山創生」で住民参加を主体に活動してまいります。ここに暮らす私たちすら知らない地元里山の自然、気づかない里山の魅力を写真や動画などでソーシャル・メディア（YouTube や Twitter・Facebook）を通じて移住希望者をはじめ内外に情報発信してまいります。もちろん、都会から移住後の活動の場として、さらにはソーシャル・ビジネスとして、今後事業展開される方が出てくることも期待しております。

28年度には、清流を活かした遊漁施設の整備や薪ストーブの普及など、里山資源を活用した新たな産業創出に向け検討を進めてまいります。

観光事業では観光協会へ観光プロモーターを設置し本格稼働したことが少しずつ数字に出てきています。平成27年1月から12月までの入込客数は、とっとり花回廊は386,584人で前年と比べ18,993人の増、赤猪岩神社は13,587人で前年と比べ9,229人の増となりましたが、残念ながら南さいはく自然休養村は38,753人で前年と比べ4,774人の減となりました。花回廊はイルミネーションの効果で2万人近く来場者を伸ばし、赤猪岩神社はバスツアーでの誘客や知名度アップもあって健闘しています。南さいはく自然休養村は施設の老朽化とコンセプトに課題があります。この3施設を有機的

に結び付け、お金を落とすモノ・コトの創造と南部町での滞留時間を延ばすことが今後の課題であります。

28年度は西部地域振興協議会が行う広域観光推進事業に参加し、西部圏域周遊バスと情報提供アプリの開発を地方創生で関連付けながら行います。

そのほか、地域農産物加工施設「えぷろん」を中心に地域のにぎわいづくりに必要な商業施設やカフェなどを検討する組織を支援する「サテライト拠点プラン策定事業」、「お試し住宅推進事業」では法勝寺宿内の古民家を改修し、移住希望者に南部町の風土や文化を体験していただくお試し住宅と、地域の方と集えるサロンなど多様な利用方法を検討してまいります。一定の要件を満たす移住希望者が、登録空き家を改修する場合の費用を支援する「空き家バンク活用事業」など、地方創生加速化交付金を有効に利用して地域産業を創造してまいります。

5. 住民参加で持続するまちと地域のまちづくり

5点目は住民参加で持続するまちと地域のまちづくりの視点です。

地域振興協議会が平成19年に発足をして初めての事例発表会が、さる1月16日プラザさいはくで町内外からお越しの150名もの皆さんの参加をいただき開催されました。

発足から9年の歳月の中で、それぞれの振興協議会が努力を重ねられ、地域を磨き上げてこられた発表内容に改めて感激いたしました。

いまや全国各地で地域自治組織が生まれ、昨年加盟した「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」も参加自治体が184を数えていますが、全国では300程度の自治体が同様な活動を行っており、さらに拡大していると伺っています。この会議を通じて小規模多機能自治組織の法人制度創設を強く国に求めてまいります。こんにち全国で進むこのような取り組みを見る時、私は改めて地域振興協議会との協働によるまちづくりを進めてきたことが間違いではなかったと確信するものであります。

それでは各振興協議会の活動の一部を簡単にご紹介いたします。

東西町地域振興協議会では、昨年10月18,19日の両日、鳥取市で開催された「第3回町内・集落福祉全国サミット」で原会長がパネリストとして登壇され「福祉力アップは地域力アップ」と題して、地

域振興協議会による見守り活動や東西町コミュニティホーム「西町の郷」の運営について講演されるなど、全国から注目される地域自治活動をされています。昨年は認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目的に、南部町で初めて認知症SOSネットワーク模擬訓練を実施していただきました。

天津地域振興協議会では、「音楽のまち」として広めたいとの思いからスタートした「たそがれコンサート」も本年度で24回目を迎えます。文化祭の「天津交流ミニコンサート」と相まって音楽のまちによる地域づくりが始まっています。「ふるさと再発見 歴史探訪ウォーク」は、地域の歴史・文化を次世代に伝承する活動として取り組んでおられます。

大国地域振興協議会では「世代間交流」を活動の大きな柱としておられます。「まめなかや畑」「山あそび」「しめ縄・餅つき大会」を続けておられます。昨年からはじめられた「地域守り隊事業」は、地域の高齢者宅を訪問し、困りごと等気軽に相談できる関係を築くことで、安心して住み慣れた地域で暮らし続けるための見守り活動です。4月にバラの苗を配り、6月、8月には消毒と剪定を兼ねて訪問をしておられます。男手が無くて困っておられたコメの運搬を手伝ったり、お茶をいただいたりしながらの交流の中で、少しずつふれあいの輪が広がっているそうです。今後は大国地域振興協議会の一大事業に発展が期待されます。

法勝寺地区地域振興協議会では「未来に活かそうあなたの力・地域の力 目指そう！みんなで決めるまちづくり」をスローガンに、少子高齢化や人口減少など地域社会を取り巻く課題解決に、災害図上訓練体験「DIG(ディグ)」西伯小学校との農業体験、そして昨年初チャレンジした「田んぼアート」などの活動が高く評価され、去る1月平成27年度頑張る住民自治活動鳥取県知事表彰を受賞されました。

また昨年は、鳥取大学・地(知)の拠点整備推進室の試行的プロジェクト「デザインプロジェクト」と連携し、地域課題を解決する仕組みづくりを学ぶため、鳥取大学の講師学生10名が法勝寺宿のまち歩きやしめ縄づくりを体験しました。

※「DIG」とはDisaster(災害) Imagination(想像力) Game(ゲーム)の略

南さいはく地域振興協議会では、特産化研究部会で研究開発されたウド羊羹「翠甘(すいかん)」の売り上げが好調で、また一つ特産品の成功事例を創っていただきました。地域で小さいながらも産業をつくり、お金が回ることで地域活力の維持に大切であり地域創生だと思います。昨年は「第1回なんぶどろんこまつり」と銘打って、休耕田を利用した運動会を開催されました。どろんこフラッグス、どろんこ綱引き、どろんこ宝探しなど沢山の競技に92名もの参加があったとお聞きしました。

昨年9月には全国学生連携機構（JASCA）のリーダー学生による、南部町での体験型地域ワークショップが三日間にわたり開催されました。私も一部ワークショップに参加しましたが、将来政治家になる、ソーシャル・ビジネスを起業する、NGOに参加したいなど、私が普段感じていた学生イメージと違い、しっかりとした未来感を持つ彼らと交流し、私自身が良い刺激をもらいました。この交流をぜひ続けていきたいと思っています。

あいみ手間山地域振興協議会では、美しい自然と環境を守る活動の一環として、南部中学校プール向い側から田住橋までの小松谷川左岸で毎年フラワーロードに取り組んでいただいています。会見小学校2年生と植付から育成までを一緒に体験し、メッセージと共に事業所や集落に届けておられます。エコツーリズム手間山として、要害山トレッキングコースの継続的整備やグリーンツーリズムてま山農園として、さくら保育園年長組と地域の皆さんで行う、玉ねぎの収穫体験など継続して取り組んでおられます。

あいみ富有の里地域振興協議会では、平成20年に「青パト」の承認を得て、小学校児童の下校時の見守りや夏休みの青少年健全育成夜間パトロール、樹園地夜間パトロールなどの長年にわたる自主防犯活動が評価され、平成27年度に防犯功労団体表彰を受けられました。本年1月には雲南市波多コミュニティ協議会へ視察研修を実施されています。これは、地域内唯一の商店廃止を受けて、波多コミュニティ協議会が買い物弱者の支援のために運営する「はたマーケット」を視察されたものです。平成28年度に地域農産物加工施設「えぷろん」を中心に、地域のにぎわいづくりに必要な商業施設やカフェなどを検討する組織を支援する「サテライト拠点プラン策定事業」を予定していますので、活発な未来づくりへの議論を期待しています。

次に特別会計及び企業会計の概要を説明します。

国民健康保険事業特別会計

まず国民健康保険事業を説明いたします。

南部町の国民健康保険の加入者数は、平成28年1月末現在、1,618世帯、2,719人で、総人口の24.2%を占めておりますが年々減少しております。平成28年度の予算規模は、15億4,800万円、対前年比6,732万6千円の減で計上いたしました。

国民皆保険を支える重要な基盤であります国民健康保険制度の安定的な運営が可能となるように、国は国民健康保険への財政支援の拡充を行い、県は、平成30年度から国民健康保険の運営を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を行い、国民健康保険制度の安定化を図ることとなります。これに関連し、国保制度見直しに関する県と市町村の連携のため、平成28年度に「財政・保険料部会」と「保険給付・事務標準化部会」を設置し、納付金算定や標準保険料率、事務の効率化等の詳細な事項を検討します。

町でも、国保データベースシステムなどから提供される、健診や医療、介護などのデータを分析することにより、地域や個人の健康課題を明確化し、それに対応する目的・目標を設定し効率的・効果的な保健事業を実施します。事業としては、婦人科がんの早期発見を目的に女性専用の日を設け受診の抵抗感を軽減させる「休日レディース検診」や、待ち時間を利用した体脂肪と体内筋肉量を測定する「男の肉祭り健診」、重症化予防として特定保健指導対象者および糖尿病リスクの高い方の生活習慣病改善を目的に「からだスッキリ教室」、生活習慣改善意識の向上を目的に「健康ファイルの配布」を行います。また、南部町の医療費の18%を占める調剤費の削減につなげるため、先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した場合の、自己負担額の軽減を試算した差額通知について、実施回数を増やして医療費の削減につなげます。

住宅資金貸付事業特別会計

住宅資金貸付事業は住宅新築資金の償還に係る予算を計上しています。例年申し上げているとおり、借受者の高齢化や経済状況から回収困難なケースも多く苦慮しております。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は27年度末の接続率87%を見込んでおります。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業は27年度末の普及率67%を見込んでおります。合併浄化槽補助金制度を31年度まで延長し、合併浄化槽設置を進めてまいります。

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業は27年度末の普及率93%を見込んでおります。公共下水処理施設と南部町・大山町・日吉津村で運営している西伯みのりの郷（さと）の維持管理経費を計上しています。

墓苑事業特別会計

墓苑事業は、墓苑の維持管理費と未使用墓地の使用料、償還に係る予算を計上しています。27年度は返還4件、空き区画は21件です。新規購入の問い合わせはありますが購入にまで至っていません。広報活動を通じて空き区画解消に努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、保険制度の安定を目的に鳥取県後期高齢者医療広域連合を組織して運営をしており、町特別会計は保険料を徴収し負担金として支出するものです。国民健康保険事業特別会計と同様に未病の段階から食生活の改善、運動習慣の定着などさらにきめ細やかな保健活動を継続していくことが重要です。ジェネリック医薬品の普及推進はもとより、広域連合と連携し医療費の適正化につながるよう取り組んでまいります。

太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業は、鶴田地区2.9haに1.5メガワットの太陽光発電所を運営するための会計で順調に発電し売電収益を上げています。新年度も5,832万円の売電収入を見込んでいます。収益は今後の起債償還のための基金積み立てを行うほか、自然エネルギー導入への補助金に充当し、町民の皆さまに還元してまいります。

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計

鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、鳥取県西部自治体が共同事務を行う情報公開・個人情報保護審査会の運営会計で、各町村が2年間ずつ持ち回りで会計処理を行うものです。

つぎに企業会計ですが、水道事業会計から説明してまいります。

水道事業会計

水道事業会計では24年度に事業着手しました水道統合事業は、27年度内完成に向けて順調に進捗しています。新年度水道事業収益は2億2,319万円、対前年比311万1千円の減とし、人口減少による給水収益の減少を見込んでおります。

本年4月から始まる電力の自由化をにらみ、エネルギーの地産地消と太陽光発電収益を住民に還元するとともに、水道事業会計の健全化に寄与することを目的に、株式会社なんぶPOWER（仮称）に事業出資をいたします。水道統合の効果検証と電力小売事業参入を通じて、今後は料金統合へのロードマップを公共料金審議会にお諮りしたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

病院事業会計

病院事業会計は平成28年度病院事業収益を24億8,195万6千円とし、対前年比1億8,610万円の減を予算計上いたしました。

本年度は2年に1度の診療報酬改定が行われ、前回改定で示された医療機関の機能分化・強化、連携の推進がますます重要となり、「地域包括ケアシステム」の具体的な施策展開が求められています。西伯病院では、6月を目途に一般急性期病棟のうち10床を地域包括病床に転換し、より在宅復帰への支援に力を注いでまいります。

また、精神科を中心に行政や関係機関と連携し、認知症予防対策に取り組みたいと考えております。専門スタッフの力を活かし、認知症の評価や生活習慣改善も併せた予防プログラムの作成を目指し、認知症に対する意識改革や治療への入口を容易なものとし、事業等を構築してまいりたいと思います。

地域の医療機関として、治療と予防の両面に取り組みを進め、統合医療についても研究、議論を重ねてまいります。

在宅生活支援事業会計

在宅生活支援事業会計では、地域包括ケアシステムの在宅医療・介護や地域移行が推進される中でより重要な位置づけとなる訪問看護ステーションとして、町内医療機関をはじめ関係機関と連携し、地域の皆様に安心・安全な訪問看護サービスの提供に努めます。

以上、平成28年度南部町一般会計予算案をはじめ、特別会計及び企業会計の概要と主要施策について申し述べました。本定例会ではこのほか平成27年度補正予算、条例関係をはじめ総数43議案を上程しておりますので、詳細は後程ご説明いたします。

いずれの議案も特に町民の皆さまの生活に深くかかわり、町政の推進には重要な議案ばかりでございます。議員各位におかれましては慎重審議の上、全議案ともご賛同いただき御承認賜りますようよろしくお願い申し上げます。よろしくお願い申し上げます。